# 農地を相続した場合の課税の特例 (相続税納税猶予制度)

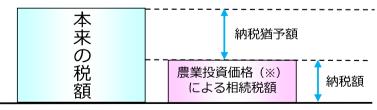
- 農地を農業目的で使用している限りにおいては到底成立し得ない高い評価額により相続税が課税されてしまうと、 **農業を継続したくても相続税を払うために農地を売却せざるを得ない**という問題が生じたことから、**自ら農業経営を 継続する相続人(農業相続人)を税制面から支援する**ために相続税の納税猶予制度が設けられました(昭和50年度創設)。
- 制度の創設当時は、農業相続人自らが農業の用に供する場合のみを対象としていましたが、農地の効率的な利用を促進する観点から、現在は、市街化区域外の農地については**特定貸付け**(※1)を行った場合も対象となり(平成21年度改正)、生産緑地地区内の農地については**認定都市農地貸付け等**(※2)を行った場合も対象となります(平成30年度改正)。
  - ※1 特定貸付け・・・・・・農地中間管理事業により貸し付けることをいいます。
  - ※2 認定都市農地貸付け等・・都市農地の貸借の円滑化に関する法律により認定を受けた事業計画に基づく貸付け(認定都市農地貸付け)又は一定の市民農 園の用に供するための貸付け(農園用地貸付け)

## 相続税納税猶予の概要

相続又は遺贈により農地等(農地、採草放牧地及び 準農地※)を取得し、当該農地及び採草放牧地が引き 続き農業の用に供される場合には、本来の相続税額の うち農業投資価格を超える部分に対応する相続税が、 一定の要件のもとで納税が猶予され、相続人が死亡し た場合等に猶予税額が免除されます。

※ 10年以内に農地又は採草放牧地として農業に供することが適当と市町村長が証明したものです。

## 納税猶予額のイメージ



※農業投資価格:農地等が恒久的に農業の用に供される土地として自由な取引がされるとした場合に通常成立すると認められる価格として所轄国税局長が決定した価格(20万円~90万円程度/10a)。

## 相続税納税猶予を受けるための要件

### 被相続人の範囲

- ① 死亡の日まで農業を営んでいた者
- ② 生前一括贈与(贈与税納税猶予)をした者
- ③ 死亡の日まで特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者(注)

# 農業相続人の範囲

- ① 相続税の申告期限までに農業経営 を開始し、その後、**引き続き農業 経営を行う者**
- ② 生前一括贈与を受けた受贈者
- ③ 相続税の申告期限までに**特定貸付** け又は**認定都市農地貸付け**等を 行った者(注)

# 納税猶予の対象となる農地等(猶予適用農地等)

被相続人が、農業の用に供していた又は特定貸付け若しくは認定都市農 地貸付け等を行っていた農地等(注)で、次のいずれかに該当するもの

- ・被相続人から相続により取得した農地等で遺産分割がされているもの
- ・贈与税納税猶予の対象となっていたもの
- ・相続の年に被相続人から生前一括贈与を受けたもの
- (注) 特定貸付けは市街化区域外の農地(採草放牧地を含む。)が対象。 認定都市農地貸付け等は生産緑地地区内の農地が対象。

- 猶予適用農地等について、譲渡、貸付、転用、耕作放棄(①農業振興地域内の農地においては、農地法第36条の規定による協議の勧告があった場合。②①以外の農地においては、農地法第36条第1項各号に該当した場合。)をした場合は、その部分に対応する猶予税額に利子税を加え、納税しなければなりません。
  - なお、 譲渡等の面積が猶予適用農地面積の20%を超えた場合は、猶予税額の全てを納税しなければなりません。
- 納税が猶予された税額は、①農業相続人の死亡、②農業相続人の後継者へ生前一括贈与をした場合等に納税が免除されます。

等

# 相続税の納税猶予の対象となる農地等の区域・免除要件



- ※1 平成21年12月15日より前に納税猶予の適用を受けている農業相続人は、営農を20年継続した場合も納税が免除されます。
- ※2 <u>平成30年 9月 1日より前</u>に納税猶予の適用を受けている農業相続人は、営農を20年 継続した場合も納税が免除されます。
- (※1、※2の場合であっても、農業相続人が特例農地等について納税猶予期間中に特定 貸付け又は認定都市農地貸付け等を行った場合は、終身農地利用となります。)
- ※3 都市計画法に基づき田園住居地域の指定を受けた区域内の農地は、納税猶予の対象と なります。
- ※4 生産緑地地区の都市計画の告示日から30年が経過した生産緑地のうち、特定生産緑地 の指定がされなかったもの等を除きます。

## 納税猶予期限の確定事由

- 猶予額が全て確定(全額納税)する場合
- ・ 猶予適用農地等について、**20%超(面積)の譲渡、貸付、 転用、耕作放棄**をした場合
- ・ 農業相続人が猶予適用農地等での農業経営をやめた場合
- ・ 3年毎の納税猶予の継続届出書を提出しなかった場合

- 猶予額のうち譲渡等した部分が確定(一部確定)する場合
- ・ 収用交換等による譲渡等をした場合
- ・ 猶予適用農地等について、20%以下(面積)の譲渡、貸付、 転用、耕作放棄をした場合
- ・ 生産緑地地区内の農地(採草放牧地を含む。)について、 買取申出をした場合
- ・ 農用地区域内の農地等について、農業経営基盤強化促進法の 特**例事業(農地中間管理機構への譲渡)**に基づき譲渡した場合 等

○ 相続税の納税猶予制度における**三大都市圏の特定市**は、平成3年1月1日時点における下記のエリアのことをいいます。

	都 (	府 市		県 名 数)	市 名
首	茨	城	県	(5)	龍ケ崎市、水海道市、取手市、岩井市、牛久市
	埼	玉	県	(36)	川口市、川越市、浦和市、大宮市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、東松山市、岩槻市、春日部市、狭山市、羽 生市、鴻巣市、上尾市、与野市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、志木市、和光市、桶川市、新座市、朝霞市、 鳩ヶ谷市、入間市、久喜市、北本市、上福岡市、富士見市、八潮市、蓮田市、三郷市、坂戸市、幸手市
都	東	京	都	(27)	特別区、武蔵野市、三鷹市、八王子市、立川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、 日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、多摩市、稲城市、狛江市、武蔵村山市、東大和市、清瀬市、東久 留米市、保谷市、田無市、秋川市
	千	葉	県	(19)	千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、君津市、富津 市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市、流山市、我孫子市、四街道市
图 (106)	神奈川県 (19)			(19)	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、 厚木市、大和市、海老名市、座間市、伊勢原市、南足柄市、綾瀬市
圖 鴠 田	愛	知	県	(26)	名古屋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬 山市、常滑市、江南市、尾西市、小牧市、稲沢市、東海市、尾張旭市、知立市、高浜市、大府市、知多市、岩倉市、 豊明市
(28)	Ш	重	県	(2)	四日市市、桑名市
近	京	都	府	(7)	京都市、宇治市、亀岡市、向日市、長岡京市、城陽市、八幡市
畿畿	大	阪	府	(32)	大阪市、守口市、東大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨 木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野 市、門真市、摂津市、泉南市、藤井寺市、交野市、四條畷市、高石市、大阪狭山市
圏	兵	庫	県	(8)	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市
(56)	奈	良	県	(9)	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市

(注) 固定資産税における三大都市圏の特定市とは必ずしも一致しません。

○ 相続税の納税猶予期限の確定事由については**例外措置**があり、要件に該当する場合には納税猶予の適用が継続します。

## 猶予適用農地等の譲渡等に該当しない場合

### ○ 買換特例

猶予適用農地等の譲渡等の日から1年以内に、その譲渡等の対価の額の全部又は一部をもって代替農地等を取得した場合

○ 付替特例(※三大都市圏特定市の場合) 猶予適用農地等を収用交換等で譲渡した日から1年以内に、 農業相続人が所有する土地(当該譲渡があった日において所 有していたものであり、相続を受けた日前に取得したものを 除く。)を猶予適用農地等に代わるもの(代替特例農地等) としてその者の農業の用に供した場合

# 猶予適用農地等の譲渡や貸付け等の面積が20%を 超えても全額確定とならない場合

- 収用交換等による譲渡等があった場合
- 生産緑地地区内の農地等が、地方公共団体等に買い取られた 場合
- 農地所有適格法人に現物出資した場合(その出資した者が、 その農地所有適格法人の常時従事者になる場合に限る。)
- **農業経営基盤強化促進法に基づく農地売買等事業(農地中間 管理機構への譲渡)により**農用地区域内の農地等を譲渡等した 場合
- ・経過措置として、**旧農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画**により譲渡した場合も対象 (地域計画が定められるまでの間。最長令和7年3月31日まで。)

# 猶予適用農地等の貸付けに該当しない場合

- 特定貸付け※1
- 市街化区域外において、**農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業**により貸し付けた場合
- 認定都市農地貸付け等 生産緑地地区内の農地において、**都市農地の貸借の円滑化に 関する法律等**に基づき貸し付けた場合※2
- 営農困難時貸付け 身体障害等により**営農継続が困難となった場合**に、農地等を 貸付けた場合
- 借換特例※1

農地中間管理事業の推進に関する法律に規定する農用地利用 集積等促進計画に基づき一定の要件下で貸付け、併せて貸し付 けた面積の8割以上の面積を代替農地等として借り受けて営農 を継続する場合

- ○一時的道路用地等に係る特例
- 一時的道路用地等の用に供するために、地上権等の設定に基づき、貸付けを行った場合に、貸付期限の到来後遅滞なく、農地等を農業の用に供した場合
- ※1 経過措置として、旧農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により貸付け、 借り受けた場合も、特定貸付け及び借換特例の対象となります (地域計画が定められる までの間。最長令和7年3月31日まで。)
- ※2 都市農地の貸借の円滑化に関する法律により認定を受けた事業計画に基づく貸付け (認定都市農地貸付け)又は一定の市民農園の用に供するための貸付け(農園用地貸付け)

注: これらの例外措置を受けるためには、税務署への届出等所定 の手続きが必要です。

# 特定貸付け(農地中間管理事業による貸付け)の概要(相続税)

○ 相続税の納税猶予の適用を受ける農業相続人が、納税猶予の適用を受ける市街化区域外の農地(採草放牧地を含む。)に ついて、**農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業による貸付け**(「特定貸付け」といいます。)を 行った場合において、特定貸付けを行っている旨等を記載した届出書を貸付けを行った日から2ヶ月以内に税務署長に提出 した場合には、納税猶予が継続されます。

また、既に特定貸付けが行われている農地を相続した場合や、農地の相続に伴い新たに特定貸付けを行った場合についても、市街化区域外の農地であれば、相続税の納税猶予の適用を受けることが出来ます。

# 特定貸付けを行うための要件

### 適用対象者

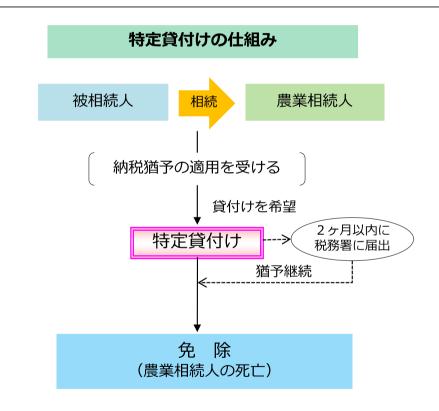
- 現に納税猶予の適用を受けている農業相続人
- 特定貸付けが行われている農地を相続した農業相続人
- 農地を相続したことに伴い特定貸付けを行おうとする 農業相続人

# 適用対象農地

○ 市街化区域以外の農地

## 貸付け手法

- 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理 事業(農用地利用集積等促進計画・農地法第3条第1項第14号 の2の届出)による貸付け
- ※ 平成21年12月15日より前に相続が発生し、相続税の免除事由が「営農を20年継続した場合」となっている農業相続人が、免除される前に特定貸付けを行った場合には、免除事由は「終身農地利用」になります。



※ 特定貸付けは、納税猶予の適用後いつでも行うことが可能です。 また、既に特定貸付けが行われている農地を相続した場合も適用されます。

# 〈令和4年度税制改正〉 相続税納税猶予制度 (特定貸付け)

- 相続税納税猶予制度の特定貸付けの特例については、令和4年5月に成立した「農業経営基盤強化促進法等の一部 を改正する法律(令和4年法律第56号)」の内容を踏まえ、特定貸付けの対象を農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業により貸付けた場合に改正
- 経過措置として、令和5年4月1日以降、**旧農業経営基盤強化促進法第18条の農用地利用集積計画**により貸付けた場合も引き続き特定貸付けの対象 (地域計画が定められるまでの間。最長令和7年3月31日まで。)

# 従来の制度の概要

# 改正の概要(令和5年4月~)

- ① 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく 農地中間管理事業により農地等を貸付けた場合
  - (1) 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画
  - (2)福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画
  - (3)農地法第3条第1項第14号の2による届出
- ② <u>農業経営基盤強化促進法に基づく</u> 農用地利用集積計画により農地等を貸付けた場合

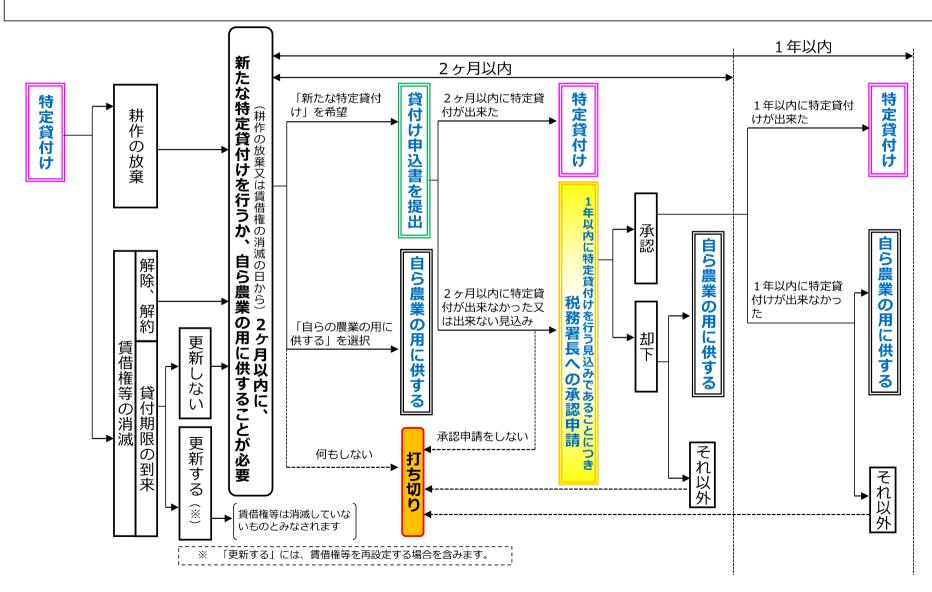
# ① 同左

- (1) <u>農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく</u> 農用地利用集積等促進計画
- (2)同左
- (3) 同左

# ② 廃止

# 特定貸付け農地等に耕作の放棄や貸付期限の到来などがあった場合及び必要な届出書類等

○ 特定貸付け農地に耕作の放棄等があった場合、所定の手続を行わなければ納税猶予の適用が打ち切られます。 なお、その際の手続及び必要な届出書類はケースにより異なりますのでご注意下さい。



# 営農困難時貸付け(身体障害等による貸付け)の概要(相続税)

○ 納税猶予の適用を受ける者が、精神障害又は身体障害等により営農が困難となった場合であって、納税猶予の適用を受ける農地等について貸付け(「営農困難時貸付け」といいます。)を行い、営農困難時貸付けを行っている旨等を記載した届出書を貸付けを行った日から2ヶ月以内に税務署長に提出した場合には、納税猶予が継続されます。

# 営農困難時貸付けを行うための要件

#### 精神障害又は身体障害等の基準

- 精神障害者保健福祉手帳(障害等級が1級のもの)の交付
- 身体障害者手帳(身体上の障害の程度が1級又は2級のもの)の交付
- 介護保険制度の被保険者証(要介護状態区分が5)の交付
- 障害等により農業に従事することができなくなった故障として市町村 長又は特別区の区長の認定を受けている場合

## 適用対象農地等

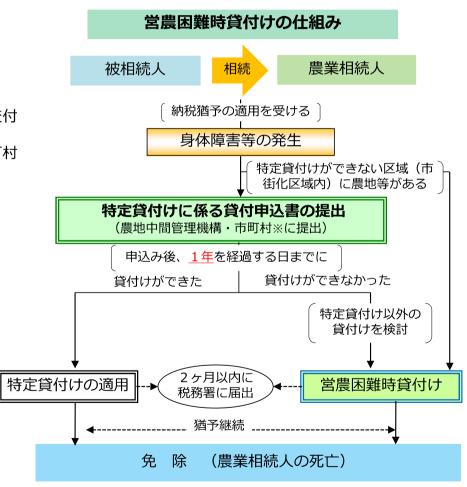
納税猶予の適用を受けているすべての農地等

# 貸付け手法

以下のように特定貸付けが出来ない場合、営農困難時貸付けを行うことができます。

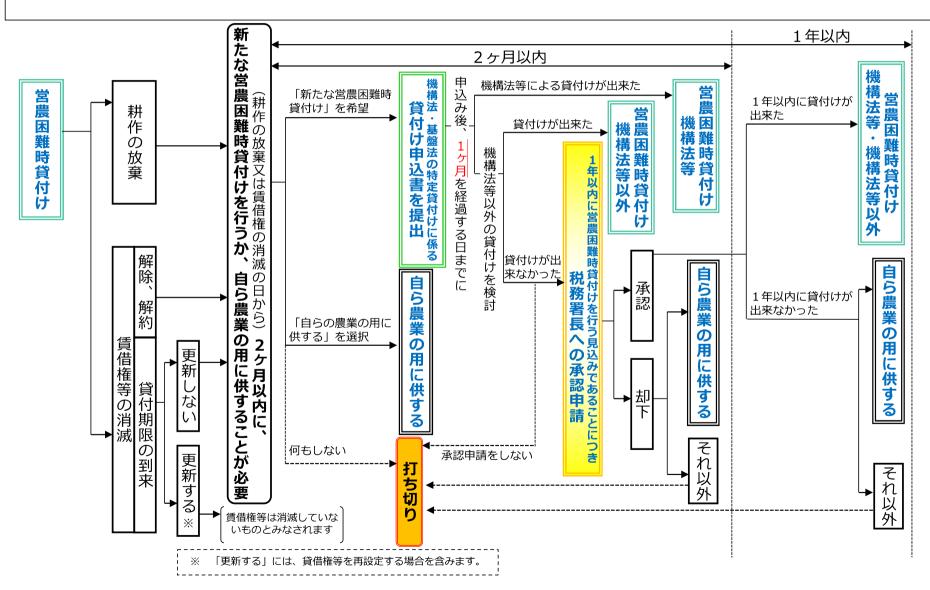
- ①特定貸付けが出来ない区域(市街化区域内)に対象農地等が存在 する場合
- ②特定貸付けの申込み後、1年経っても特定貸付けができない場合
- (注) 平成21年12月15日より前に相続が発生し、免除事由が「営農を20年継続した場合」となっている農業相続人が営農困難時貸付けを行っても、免除事由は「営農を20年継続した場合」のままです。

ただし、機構法に基づく事業により貸付けを行った場合は、その貸付けは「特定貸付け」として扱われますので、免除事由は「終身農地利用」となります。



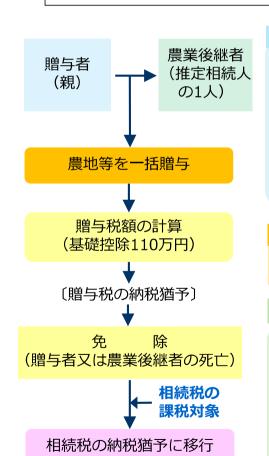
※ 地域計画が定められるまでの間(最長令和7年3月31日までの間)は、市町村への特 定貸付けに係る貸付申込書の提出が必要です。

# 営農困難時貸付け農地等に耕作の放棄や貸付期限の到来などがあった場合及び必要な届出書類等



# 農地を生前一括贈与した場合の課税の特例 (贈与税納税猶予制度)

- 贈与税の納税猶予制度は、旧農業基本法の趣旨である農業経営の近代化に資するため、**農業後継者の育成等を税制面から支援**する ために設けられました (昭和39年度創設)。
- 農業を営む者が、その**農業の用に供している農地の全部**及び採草放牧地3分の2並びに当該農地及び採草放牧地とともに準農地※ の3分の2以上を**農業後継者(推定相続人の1人)に一括して贈与**した場合は、農業後継者に課税される**贈与税の納税が猶予**され、 **贈与者又は農業後継者のいずれかが死亡したときに贈与税は免除**されます。
- 贈与者の死亡により贈与税額の免除を受けた場合には、贈与農地等(農地、採草放牧地、準農地)を相続により取得したものとみなされ相続税の課税対象となります。 この場合、農業を継続する場合は、相続税納税猶予の適用を受けることができます。
- ※ 10年以内に農地又は採草放牧地として農業に供することが適当と市町村長が証明したものです。



### 贈与者の要件

農地等を贈与した日まで引 き続き**3年以上農業を営ん** でいる個人であること

(注) 相続時精算課税の適 用を受ける場合を除く

## 農業後継者の要件

- 1 贈与者の推定相続人であること
- 2 次の要件の全てに該当することを農業委員会(農業委員会を置かない市町村は市町村長)が証明した個人
- ① 農地等を取得した日の年齢が18歳以上であること
- ② 農地等を取得した日まで引き続き3年以上農業に従事していたこと
- ③ 農地等を取得した日以後、速やかに農業経営を行うこと
- ④ 農業委員会の証明時に担い手になっていること
- ※ 担い手とは、①認定農業者、②認定新規就農者、③基本構想水準到達者(効率的かつ安定的な農業経営になっている者)のいずれかの者のことです。

### 贈与の要件

贈与者が**農業の用に供している農地の全部**及び採草放牧地3分の2並びに当該農地及び採草放牧地とともに準農地の3分の2以上を農業後継者(推定相続人の1人)に**一括して贈与**すること

## 納税猶予期限の確定事由

- 猶予税額が**すべて確定**する場合
- ・ 猶予適用農地等について、20%超(面積)の譲渡、 貸付、転用、耕作放棄をした場合
- ・ 農業後継者が猶予適用農地等での農業経営をやめた場合
- ・ 農業後継者が贈与者の推定相続人に該当しないことと なった場合
- ・ 継続届出書を提出しなかった場合

#### 等

- 猶予税額が一部確定する場合
- ・ 収用交換等による譲渡等をした場合
- ・ 猶予適用農地等について、20%以下(面積)の譲渡、 貸付、転用、耕作放棄をした場合
- ・ 生産緑地地区内の農地について、買取申出をした場合
- ・ 農用地区域内の農地等について、特例事業(農地中間 管理機構への譲渡)に基づき譲渡した場合 等

○ 納税猶予期限の確定事由については**例外措置**があり、一定の要件に該当する場合には納税猶予の適用が継続されます。

## 主な納税猶予期限の確定事由の例外

## 猶予適用農地等の譲渡に該当しない場合

- 買換特例 譲渡等の日から1年以内に、その対価の額の全部又は一部をもって農 地・採草放牧地を取得する場合
- 付替特例 三大都市圏の農地等の収用交換等による譲渡等から1年以内に、猶予 適用農地等以外の土地を猶予適用農地・採草放牧地とする場合

## 猶予適用農地等の譲渡や貸付け等の面積が20%を超えても 全額確定とならない場合

- 収用交換等により譲渡等をした場合
- 生産緑地地区内の農地・採草放牧地が、地方公共団体等に買い取られ た場合
- 農地所有適格法人に現物出資した場合(その出資した者が、その農地 所有適格法人の常時従事者になる場合に限る。)
- 一定の要件を満たす農業後継者 (注) が、農用地区域内の農地等を**農業経営基盤強化促進法に基づく農地売買等事業 (農地中間管理機構への譲渡)** により譲渡した場合
  - ※ 経過措置として、旧農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により譲渡した場合も対象 (地域計画が定められるまでの間。最長令和7年3月31日まで。)
  - (注) 贈与税の申告期限から農地等の譲渡までの期間が10年(譲渡時の年齢が65歳未満の場合は20年)以上の農業後継者。

#### 【注意】

譲渡等をした面積に対応する猶予額については、納付する必要があります。

## 猫予適用農地等の貸付けに該当しない場合

- 特定貸付け※
  - 一定の要件を満たす農業後継者が、**農地中間管理事業の推進に関する 法律に基づく農地中間管理事業**より貸し付けた場合
- 営農困難時貸付け 身体障害等により**営農継続が困難となった場合**に、農地等を貸付け た場合
- 特例付加年金等受給のための権利の設定 特例付加年金又は経営移譲年金の受給資格を取得するため、その農業 後継者の推定相続人の1人に対し農業経営を移譲した場合
- 借換特例※

**農地中間管理事業の推進に関する法律に規定する農用地利用集積等促進計画**に基づき一定の要件下で貸付け、併せて代替農地・採草放牧地を借り受ける場合

- ※ 経過措置として、旧農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により貸付け、借り受けた場合も、特定貸付け及び借換特例の対象となります(地域計画が定められるまでの間。 最長令和7年3月31日まで。)
- 一時的道路用地等に係る特例
- 一時的道路用地等の用に供するために、地上権等の設定に基づき、貸付けを行った場合に、貸付期限の到来後遅滞なく、農地等を農業の用に供する場合

※これらの例外措置を受けるためには、税務署への届出等所 定の手続が必要です。

# 特定貸付け(農地中間管理事業による貸付け)の概要(贈与税)

○ 贈与税の納税猶予の適用を受けている農業後継者が、納税猶予の適用を受けている農地(採草放牧地を含む。)について、 **農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業による貸付け**(「特定貸付け」といいます。)を行った場合において、特定貸付けを行っている旨等を記載した届出書を貸付けを行った日から2ヶ月以内に税務署長に提出した場合には、納税猶予が継続されます。

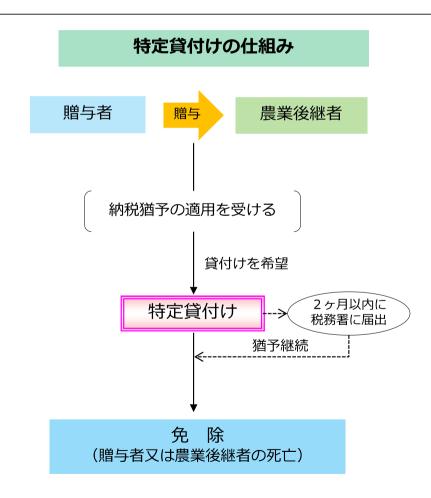
# 特定貸付けを行うための要件

## 適用対象農地

○ 市街化区域以外の農地

# 要件

○ 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく**農地中間管理事業(農用地利用集積等促進計画・農地法第3条第1項第14号の2の届出)** による貸付け



# 〈令和4年度税制改正〉 贈与税納税猶予制度(特定貸付け)

- 贈与税納税猶予制度の特定貸付けの特例については、令和4年5月に成立した「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和4年法律第56号)」の内容を踏まえ、特定貸付けの対象を農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業により貸付けた場合に改正
- 経過措置として、令和5年4月1日以降、**旧農業経営基盤強化促進法第18条の農用地利用集積計画**により貸付けた場合も引き続き特定貸付けの対象 (地域計画が定められるまでの間。最長令和7年3月31日まで。)
  - (注)納税猶予の適用に係る贈与税の申告期限から農地等の貸付けまでの期間が10年(貸付け時の年齢が65歳未満の場合は20年)以上の農業後継者に限る。

# 従来の制度の概要

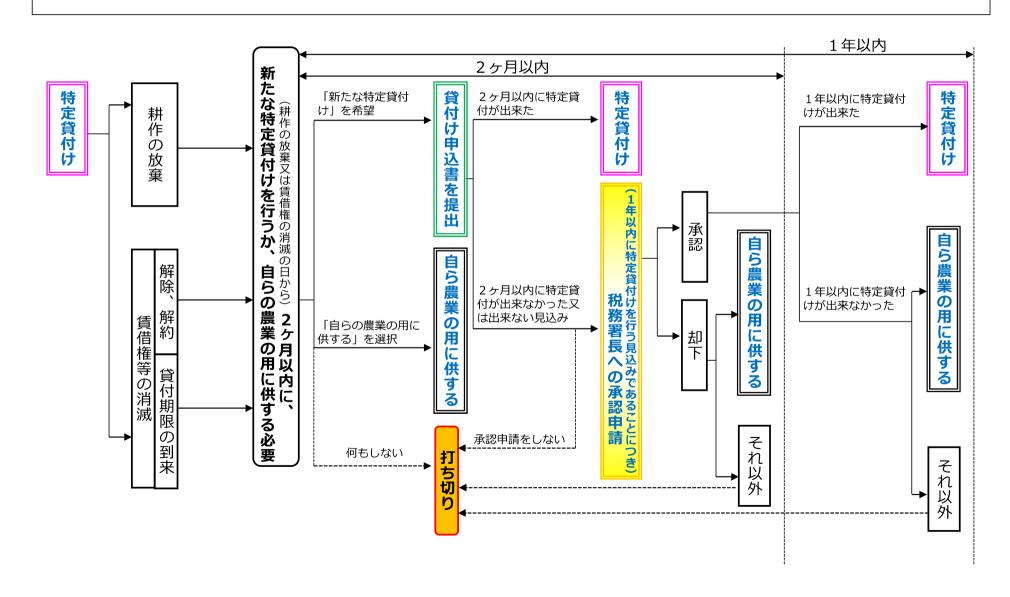
- ① 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく 農地中間管理事業により農地等を貸付けた場合
  - (1) 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画
  - (2)福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画
  - (3) 農地法第3条第1項第14号の2による届出
- ② <u>農業経営基盤強化促進法に基づく</u> 農用地利用集積計画により農地等を貸付けた場合

# 改正の概要(令和5年4月~)

- ① 同左
  - (1) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく 農用地利用集積等促進計画
  - (2)同左
  - (3) 同左
- ② 廃止

# 特定貸付け農地に耕作の放棄や貸付期限の到来などがあった場合及び必要な届出書類等

○ 特定貸付け農地に耕作の放棄等があった場合、所定の手続きを行わなければ納税猶予の適用が打ち切られます。 なお、その際の手続及び必要な届出書類はケースにより異なりますのでご注意下さい。



# 営農困難時貸付け(身体障害等による貸付け)の概要(贈与税)

○ 納税猶予の適用を受ける者が、精神障害又は身体障害等により営農が困難となった場合であって、納税猶予の適用を受ける農地等について貸付け(「営農困難時貸付け」といいます。)を行い、営農困難時貸付けを行っている旨等を記載した届出書を貸付けを行った日から2ヶ月以内に税務署長に提出した場合には、納税猶予が継続されます。

## 営農困難時貸付けを行うための要件

## 精神障害又は身体障害等の基準

- 精神障害者保健福祉手帳(障害等級が1級のもの)の交付
- 身体障害者手帳(身体上の障害の程度が1級又は2級のもの) の交付
- 介護保険制度の被保険者証(要介護状態区分が5)の交付
- 障害等により農業に従事することができなくなった故障として 市町村長又は特別区の区長の認定を受けている場合

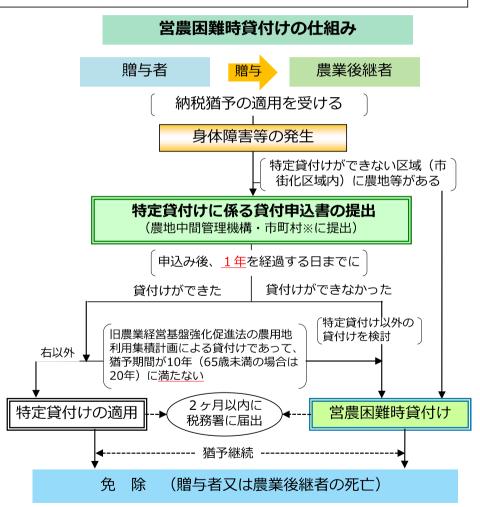
## 適用対象農地等

○ 納税猶予の適用を受けているすべての農地等

## 貸付けの要件

以下のいずれかの場合

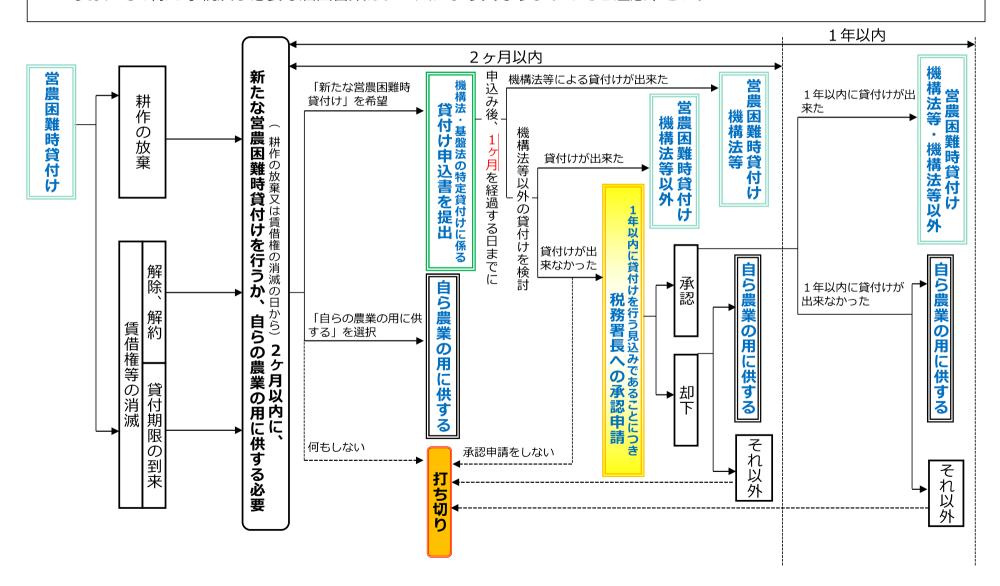
- ① 特定貸付けができない区域(市街化区域内)に対象農地等が存在する場合
- ② 貸付け申込み後1年経っても特定貸付けができなかった場合
- ③ 旧農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画による貸付けであって、贈与税の申告書の提出期限から貸付けまでの期間が10年(貸付時の年齢が65歳未満の場合は20年)に満たない場合



※ 地域計画が定められるまでの間(最長令和7年3月31日までの間)は、市町村への特定 貸付けに係る貸付申込書の提出が必要です。

# 営農困難時貸付け農地等に耕作の放棄や貸付期限の到来などがあった場合及び必要な届出書類等

○ 営農困難時貸付け農地等に耕作の放棄等があった場合、所定の手続きを行わなければ納税猶予の適用が打ち切られます。 なお、その際の手続及び必要な届出書類はケースにより異なりますのでご注意下さい。



#### お問合せ先

経営局農地政策課

担当者:企画グループ

代表: 03-3502-8111 (内線5164)

ダイヤルイン: 03-6744-2150

北海道にお住まいの方のお問い合わせ先

東北農政局経営·事業支援部農地政策推進課

代表:022-263-1111(内線4068)

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県にお住まいの方のお問い合わせ先

関東農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表:048-600-0600(内線3877)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県にお 住まいの方のお問い合わせ先

北陸農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表: 076-263-2161 (内線3964)

新潟県、富山県、石川県、福井県にお住まいの方のお問い合わせ先

東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表: 052-201-7271 (内線2458)

岐阜県、愛知県、三重県にお住まいの方のお問い合わせ先

近畿農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表: 075-451-9161 (内線2778)

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県にお住まいの方のお問い合わせ先

中国四国農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表: 086-224-4511 (内線2488)

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県にお住まいの方のお問い合わせ先

九州農政局経営・事業支援部農地政策推進課

代表:096-211-9111 (内線4393)

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県にお住まいの方のお問い合わせ 先

沖縄総合事務局農林水産部経営課

代表: 098-866-0031 (内線83289) 沖縄県にお住まいの方のお問い合わせ先